

管理部における国内施設整備に係る支援業務

(公告/公示日：2021年9月22日／調達管理番号：21a00730) について、入札説明書に関する質問と回答は以下のとおりです。

独立行政法人国際協力機構
調達・派遣業務部次長(契約担当)

通番	該当頁	該当項目	質問	回答
1	入札説明書四	5. 競争参加資格 (3) 共同企業体、再委託について	会社法第2条第3号に規定する子会社に該当する企業と参加する場合であっても、共同企業体として扱われるのでしょうか。また扱われる場合の資格要件(参加資格、実績)は、各社それぞれに要求されるのでしょうか。	会社法第2条第3号に規定する子会社に該当する場合においても、共同企業体として扱います。 資格要件については以下、機構からのお知らせのとおり。
2	入札説明書四	(5) 競争参加資格の確認 1) 提出書類	5. (2) 2) 過去 10 年間に完了した以下に示す同種又は類似業務(令和 3 年度完了予定も対象に含む) 実績を有することありますが、5. (5) 1) c) では同種又は類似工事の実績との記載があります。ここで記載の類似工事とはどのような内容の実績になるのでしょうか。	5. (5) 1) c) を以下のとおりに訂正致します。なお、同種業務・類似業務の定義は 5. (2) 2) をご参照ください。 【訂正前】 上記 5. (2) 2) に求める同種又は類似工事の実績(様式任意) 【訂正後】 上記 5. (2) 2) に求める同種又は類似業務の実績(様式任意)
3	入札説明書四2	14. 落札者の決定方法 (5) 低入札価格調査	価格評価は予定価格を下回るほど良い評価点となりますが、想定人工を著しく下回る入札により低入札価格調査の対象となった場合でも履行能力があると判断される可能性があるのでしょうか。工事調達等に係る技術支援の対象となる確定的な案件数、案件金額規模等の詳細や、各業務における具体的な成果物が示されていない入札時点で、想定工数表を基に入札することが前提となると思われます。もしくは、入札説明書P22に示す内容により、入札時点での想定以上の業務量となった場合は協議可能と考えて宜しいでしょうか。(仕様書に示されていない範囲で、業務量の見積りが過小であった場合は、受注者の責によらないと判断されるか)	●低入札調査は、実施体制・入札価格の理由・経営状況・信用状況等を総合的に判断いたします。想定人工だけで判断はしておりません。 ●入札説明書P22に示す内容は、契約締結後、受注者の責によらないやむを得ない事情で業務量が増加する場合を想定した記載です。 入札会に参加するにあたり、業務仕様書の記載内容を確認の上、本業務に必要なと思われる業務日数をご判断いただき、入札金額を積算してください。
4	入札説明書四1	第4経費にかかる留意点 1. 積算方法 (3) 旅費(定額計上)	旅費について、内国旅費規程に「最も経済的な通常の経路及び方法により旅行した場合の旅費により計算する。」とありますが、航空費については、航空会社の定める普通運賃または割引運賃と考えて宜しいか。また、ローコストキャリアの利用は除外されると考えて宜しいでしょうか。	●「最も経済的な」とは、最も安価なものに限らず、時間コストも含めて判断すべきものであり、業務内容及び日程並びに旅費総額を勘案することになります。 ●航空券の購入にあたっては、航空会社の中から比較検討し、普通運賃よりも安価な正規割引航空運賃を利用することとします。但し、上記 1 点目の観点から、緊急の用務又は時期・出発時間帯等の事情により事前に正規割引航空運賃での予約が不可能な場合において、普通運賃による航空便を利用しなければならない場合にはこれを妨げるものではありません。 ●LCC(格安航空会社)の利用は、以下のいずれかの場合に限り利用することが可能です。 ①用務先への最も経済的・合理的な経路(移動時間が短い、搭乗待ち時間が短い等)である場合 ②当該航空会社の安全性、運航信頼性が(第三者調査等により)確認できる場合
5	入札説明書四3	第1条	善管注意義務や成果物の記載によると、準委任契約と読み取れるが、第13条に契約不適合の記載があり請負契約とも読み取れる。どちらの契約の取り扱いとなるのでしょうか。	本件は、混合契約(委任契約と請負契約の両方の性質をもつ契約)となります。混合契約は、役務の提供だけでなく、成果物の完成・納品もあわせて求めるものになります。

通番	該当頁	該当項目	質問	回答
6	入札説明書P24	第3条	権利義務の譲渡につきまして、発注者と受注者の双方に制限を設けていただくことは可能でしょうか。	契約書記載のとおりとさせていただきます。
7	入札説明書P25	第5条 第6条	監督職員と業務責任者の役割と権限について不明確な為、より具体的に分かる分担表等を提示していただけないでしょうか。	監督職員と業務責任者については、契約書第5条及び第6条に記載のとおりです。
8	入札説明書P28	第13条2	契約不適合責任につきまして、知った日から1年以内となっておりますが、検収完了後からに変更していただけないでしょうか。	契約書記載のとおりとさせていただきます。
9	入札説明書P28	第13条	この業務が準委任契約である場合、成果物の契約不適合についてはどのような基準で判断されるのでしょうか。またその基準を事前に明確にいただくことは可能でしょうか。	●本契約の種類は通番5をご参照ください。 ●契約締結後10日以内に受注者より提出される業務計画書に照らし、業務上で作成した資料、成果物等の他、月次、四半期毎の業務報告書から、発注者が求める品質レベルが確保されているか否かを含み業務仕様書の内容を満たしているかを確認します。なお、提出された成果物について、修補の必要性が生じた場合は、無償で改めて該当業務を検証し、実施していただくことを想定しています。
10	入札説明書P34	第25条	7.前各項の規定は、本契約の業務が完了した後も引き続き効力を有する。とありますが、業務完了後の秘密保持の期間について1年としていただくことは可能でしょうか。	契約書記載のとおりとさせていただきます。
11	入札説明書 P37 業務仕様書 P23	第31条 3.8業務の引継	業務の引継について、想定工数表には記載がないが、本入札金額へ含めるべきでしょうか。その場合業務引き継ぎにかかる想定業務量（人工）を示していただくことは可能でしょうか。	業務の引継にかかる工数は、業務仕様書3.8.（23頁目）の内容から受注者にて必要と思われる業務人日を積算の上、入札金額へ反映してください。但し、想定業務量を著しく超過する場合は、変更契約等を検討するため、合理的な理由等をご提示の上、協議することを可能とします。
12	業務仕様書P3	注意書き	「その他、施設整備分野の体制構築・強化に係る支援」は、2.3.6その他施設整備運営にかかる支援を指しているか。また、本件業務の範囲内で実施すると記載があるが、説明会での説明の通り、別途契約もしくは変更契約により、入札金額に含めないということで宜しいでしょうか。	ご理解のとおり業務仕様書18頁目の2.3.6.を指しており、文章の一部を以下のとおり訂正致します。また、本業務が発生する場合は、（変更契約ではなく）別途契約を締結することを想定しています。 【訂正前】 「その他、施設整備分野の体制構築・強化に係る支援」は、本件業務の～ 【訂正後】 「その他施設整備運営にかかる支援」は、本件業務の～
13	業務仕様書P9	2.2.1工事調達等に係る技術支援	年間平均40件が主な対象案件となっているが、具体的な対象案件は契約後に想定業務量を勘案し、協議することで宜しいでしょうか。	原則、発注者が業務の対象と判断する案件はすべて対象となります。但し、想定業務量を著しく超過する場合は、変更契約等を検討するため、合理的な理由等をご提示の上、協議することを可能とします。

通番	該当頁	該当項目	質問	回答
14	業務仕様書E2	2.2.2大規模な設計・工事案件に係る管理支援	契約期間中に「大規模な案件」が編成される可能性もあると記載があるが、想定工数に含まれていないため、発生した時点で協議を行い変更契約することで宜しいでしょうか。	業務仕様書別添1には、横浜センター機械設備改修工事（付随する監理業務等含む）、東京センター大規模改修工事（付随する設計業務等含む）のみを想定工数に含めているため、これら以外に大規模な案件が発生する場合は、変更契約を検討するため、別途協議することとします。
15	業務仕様書E5	2.3.1施設整備の実施に係るサポート支援（窓口相談対応）	各国内拠点の担当者は、P1の拠点担当者を意味しており、サポート対象として管理部資産管理課様も含んでいるとの理解でしょうか。	ご理解のとおりです。資産管理課が管理する各施設（7頁目参照）には、資産管理課所属の職員が担当者として配置されています。
16	業務仕様書E8	2.3.5施設整備知識の向上にかかる支援	最終的にドキュメント化するとありますが、教育コンテンツで作成したパワーポイントを蓄積していくことで宜しいでしょうか。	教育コンテンツは①説明会用、②平時用（確認用）が想定されます。プレゼンテーション用ソフトウェアであり主にビジュアルを使って相手に理解を促す形式のパワーポイントは、口頭の説明も加えながら受講者に内容を伝える説明会においては有用であると考えます。他方、平時においては、その教育コンテンツを確認する当事者が第三者の関与なく内容を理解できるドキュメントにする必要があるため、文章による説明は不可欠であることから、MicrosoftWordが適していると考えます。また、各教育コンテンツは相互に関連性があるため、最終的に知識体系化することが可能です。文書の体系化にはMicrosoftWordが適していると考えます。
17	業務仕様書E8	2.3.5施設整備知識の向上にかかる支援	教育用プログラムの実施は、各拠点に対して各々実施するのでしょうか、全拠点に向け一括して実施するのでしょうか。また、実施は現地で行うのか、リモートで行うのでしょうか。	全拠点に対して、オンラインシステムやTV会議システムを使って一斉に実施することを想定しています。
18	業務仕様書E9	3. 業務実施上の留意点	3. 3.1 3.1.1.本業務に係る想定体制にて週3日以上貴機構本部内にて業務を実施との記載だが、業務仕様で求める業務レベルを担保する提案であれば、本部内での業務実施日数を減らすことは可能でしょうか。	業務仕様書に記載の通り週3日以上とします。
19	業務仕様書E22	3.5業務実施時間・場所・環境等	リモートワークも併用しと記載があるが、その実施判断は受注者の判断のもと、業務に支障がない範囲で活用する方針で宜しいのでしょうか。（指揮命令系統は受注者側にあると理解して宜しいのでしょうか。）その場合、本部内での3日間の勤務が必須ではないと理解して宜しいのでしょうか。	週3日以上の本部内業務にかかるリモートワークの実施回数は、業務の特性や状況、機構の勤務体制・感染予防策を踏まえ、受注者にて判断できるものとします。現在機構は「7割出勤抑制」を努力目標として当面維持することとしていますが、今後の政府方針等に照らして変更される可能性はあります。
20	業務仕様書E22	3.5業務実施時間・場所・環境等	業務実施時間は、業務実施可能時間と理解し、指揮命令系統は受注者側にあると理解して宜しいのでしょうか。（勤務形態について受注者側に権限がなく拘束される場合、偽造請負になることを懸念しております。）	●業務実施時間は、本件業務における業務実施時間になります。 ●受注者の従事者に対する業務の指示・命令は、受注者の体制内で実施してください。発注者は業務責任者に対してのみ指示・命令を行います。
21	業務仕様書E24	4. 成果物・業務提出物等	4.1. 成果物・業務提出物内訳につきまして、施設整備コンピテンシー向上支援業務の成果物はどれに当たるのでしょうか。	施設整備コンピテンシー向上支援業務の過程において、順次作成されるアウトプットという意味の成果物は、4.1.（5）及び（6）に該当します。

通番	該当頁	該当項目	質問	回答
22	業務仕様書P24	4. 成果物・業務提出物等	月次報告書と四半期業務報告書の報告内容の差異をご教示いただけないでしょうか。	4. 1. 成果物・業務提出物内訳（24頁目）の（2）及び（3）に記載の通りですが、3か月分の業務実施内容を定量分析された結果が要約される四半期報告書に対して、詳細な報告がなされるのが月次報告書です。
23	業務仕様書P24	4. 成果物・業務提出物等	(6) 議事録はどの業務に対するものでしょうか。	議事録は全業務において発生する可能性があります。各業務において、①外部業者との打合せ等、②国内拠点との打合せ等は議事録を作成するものとします。加えて、発注者が打合せ等の重要性から議事録の作成を指示する場合も対象とします。
24	仕様書別添1	想定工数表 施設整備コンシェルジュサービス業務	仕様書P6の通り、従来と役割分担・責任範囲が変更となっているが、想定工数表において、①工事調達等に係る技術支援、②大規模な設計・工事案件に係る管理支援は実績値となっている。想定工数表では、役割分担・責任範囲の変更に伴う、設計・工事受注者との調整等の業務量増加は見込んでいない認識で宜しいでしょうか。	●役割分担・責任範囲を変更したことによる業務量の増加分は見込んでおりません。 ●業務仕様書別添1は発注者が考える想定工数であり、発注者・受注者を拘束するものではありません。入札説明書第4の別紙の注1)のとおり、発注者側の単なる想定ですので、業務仕様書の内容を確認し、競争参加者として必要と思われる業務人日を提示してください。 ●想定業務量を著しく超過する場合は、変更契約等を検討するため、合理的な理由等をご提示の上、協議することを可能とします。
25	仕様書別添1	想定工数表 施設整備コンピテンシー向上支援業務	①施設整備の実施に係るサポート支援について、年間約100件の対応とあるが、年間34.5人日程度の業務量と想定されている。1件あたり数時間程度の対応の想定であるが、具体的な相談の内容（レベル感）をご教示ください。また、期待される成果である、サポート活動を通じた他業務への活用にかかる工数は含まれていない認識で宜しいでしょうか。	●質問内容は施設整備分野内で多岐に渡りますが、過去の照会例（一部）を以下に示します。 ・国の基準に沿った契約管理方法及び具体的な進め方に係る照会 ・競争参加資格要件にかかる相談、また判断方法に係る照会 ・施工者の照会事項に対する相談 ・中長期整備計画（15か年計画）の内容・積算の解釈等にかかる照会 ・壁の撤去可否等、設計図の読み方等にかかる照会 ●なお、サポート活動を通じた他業務への活用は、本業務受注者の考え方、技術力によりますため、業務仕様書別添2の想定工数表には含めておりません。
26	P. 9	入札説明書 1.1. (5) 再入札の実施	「…その場で再入札を実施します。」と記載がありますが、電話等で会社に確認等は可能との理解で宜しいでしょうか。	再入札の場合は、お電話で確認をしていただいても構いません。
27	P. 6	仕様書 図1-2	技術支援受託者の役割・責任範囲に「…技術的知見を必要とする業務について…」と記載がありますが、その判断基準のイメージがあれば共有願います。 例. 発注金額が10,000千円を超える、等	判断基準の一部として以下が考えられます。 ・対話相手が設計会社、施工会社、監理会社等である場合 ・建築設備を取巻く社会環境の変化や要求に対応する必要がある場合
28	P. 19	仕様書 3.1.1 本件業務の実施に係る想定体制	「業務責任者、…は、週3日以上発注者本部内で業務に従事し、…」と記載がありますが、常駐する曜日は事業者からの提案との理解で宜しいでしょうか。	ご理解のとおりです。
29	P. 19	仕様書 3.1.1 本件業務の実施に係る想定体制	上記について、執務スペースに不在日が発生しても宜しいでしょうか。 (例. 月・水・金：常駐、火・木：不在)	問題ございません。

通番	該当頁	該当項目	質問	回答
30	P. 21	仕様書 3.5 業務実施時間・場所・環境等	「…、執務スペースを留意する。」と記載がありませんが、執務スペースは壁等で区画され、かつ施錠のセキュリティ等が担保されているとの理解で宜しいでしょうか。	当機構の情報セキュリティに関する要管理対策の範囲及び基準は、情報セキュリティ管理細則第42条に定められております。本業務の従事場所である執務スペースはレベル3に該当し、施錠可能な扉（ICカードによる主体認証を行う）等により役員等及び情報取扱事務従事者以外の者の立入りを制限ことが必要となるセキュリティエリアとなっており、すでに当該基準に照らした必要な措置は講じております。 <情報セキュリティ管理細則> 以下リンク先の画面左側「閲覧のみの方はこちら」をクリックし、以下の通りポップアップを展開してください。 →国際協力機構法令・規程集 →第2編 内部規程等 →第1章 総務 →第2節 文書・情報管理 http://houkiteisvr/joureikun-web/cert/login/JC000/Welcome/View.do
31		別添1、別添2	別添1の「施設整備コンシェルジェサービス業務-②大規模な設計・工事案件に係る管理支援」の備考欄に「横浜センター機械設備改修工事、東京センター大規模改修工事のみ積算の対象」と記載があり、2物件を対象とした想定人工と想定します。 ただ別添2においては、その他に「筑波センター」「帯広センター」「二本松訓練所」の大規模改修工事のスケジュールが記載されていますが、こちらは想定人工に含まれているとの理解で宜しいでしょうか。	●2.2.2. 大規模な設計・工事案件に係る管理支援は、2.2.1. 工事調達等に係る技術支援業務をベースとしております。 ●筑波センター、帯広センター、二本松訓練所の大規模改修工事は工期終盤であるため、随時、担当者の相談に応じながら、検査など技術的知見を要する業務のみ直接的に関与することを想定しておりますため、2.2.1. の想定工数に含めております。
32	P. 11	入札説明書 14. (3) 評価方法	価格点の計算方式で、計算を想定しますと、加算点が極めて低いものが予想されます。これは、出てきた点数を、100点満点で案分されるのでしょうか。また、予定価格を上回った金額は価格点が無しになるのでしょうか。ご指示ください。	価格評価の計算については、入札説明書14. (3) 2)に記載の通りです。例えば、参加者全員が1回目の入札を予定価格を上回る金額で札を入れられた場合は、1回目は不落となり、再入札となります。

●機構からのお知らせ

通番	該当頁	該当項目	訂正内容
1	入札説明書 (P4)	5. 競争参加資格 (3) 1) 共同企業体	【訂正前】 共同企業体の結成を認めます。ただし、共同企業体の代表者及び構成員全員が、上記（1）及び（2）の競争参加資格要件を満たす必要があります。 【訂正後】 共同企業体の結成を認めます。 共同企業体の代表者は、上記（1）及び（2）の競争参加資格要件を満たす必要があります。 共同企業体の構成員は、上記（1）及び（2）の1）と6）と7）の競争参加資格要件を満たす必要があります。
2	9頁	2.2.1. 工事調達等に係る技術支援	【訂正前】2022年度計画案件（*1）を対象とするため、本件業務契約締結後速やかに～ 【訂正後】2022年度計画案件（*1）から対象とするため、本件業務契約締結後速やかに～
3	11頁	2.2.2. 大規模な設計・工事案件に係る管理支援	【訂正前】本業務では、資産管理課が主管する大規模な案件について「2.3.1. 工事調達等に係る技術支援」に加え、～ 【訂正後】本業務では、資産管理課が主管する大規模な案件について「2.2.1. 工事調達等に係る技術支援」に加え、～

通番	該当頁	該当項目	質問	回答
4	11頁	2.2.2. 大規模な設計・工事件件に係る管理支援	<p>【訂正前】 なお、2022年度4月から着手することをすでに予定している以下案件については、本件業務にかかる契約締結後2021年12月中旬までを目途に、上記（2）②、③、④に係る成果品を納品すること。</p> <p>【訂正後】 なお、2022年度4月から着手することをすでに予定している以下案件については、本件業務にかかる契約締結後2021年12月中旬までを目途に、上記（2）②、④に係る成果品を納品すること。</p>	
5	22頁	3.5. 業務実施時間・場所・環境等		<p>【訂正前】 本件業務実施に必要な端末、ユーザーID（メール、Teams等の利用）などを発注者から提供する。</p> <p>【訂正後】 本件業務実施に必要なパソコンは、受注者が準備する。また、パソコンは別添1の制限事項等に沿ったものを準備することとする。ユーザーID（メール、Teams等の利用）は発注者から提供する。（参考：JICAの標準パソコンの仕様は別添2、別添3を参照ください）</p>

「業者持ち込みPC¹の仕様と制限について【Windows10版】」

要員が甲（発注者＝JICA）にて業務を行うに当たって、パソコン（PC）を持ち込む必要がある場合、必ず事前に甲に相談の上、許可を取る必要がありますので留意ください。

なお、持ち込みPCは原則以下 1. の仕様を満たす必要があります。また、以下 2. の制限事項に留意願います。

本書は見直しを行う可能性がありますので、最新のものを確認して下さい。

1. 仕様

(1). OS の条件

JICAの執務用ネットワークに接続するにはWindows ドメインへの参加が必須となります。持ち込みPCのOS は下記とし、それ以外のOSは利用不可能となります。

①Windows10 Enterprise (64bit) OS (※1、※2、※3、※4、※5)

※1 ハードウェアについては下記に記載されたハードウェア要件を満たすよう願います。

[Windows10の要件とシステム要件 \(Microsoftサイト\)](#)²

[Credential Guard に関する要件 \(Microsoftサイト\)](#)³

※2 Windows10のバージョン (Feature Update) はJICA内で利用されている標準PCと同じバージョンを適用するようお願いいたします。2021年5月時点では「1909 (2021-04-22version)」が利用されております。今後、標準PCのバージョンがアップデートされるタイミングにてご利用の持ち込みPCのバージョンもアップデートいただきますようお願いいたします。

異なるバージョンでの利用については動作保証されませんので、利用者側の責任のもとご利用ください。

※3 Windows7から設定情報を引き継いでのアップグレードによるWindows10の搭載は動作保証をいたしません。必ずクリーンインストールにてWindows10をインストールされたPCを用意ください。

※4 適用するサービスチャネルはSACモデルとなります。LTSCモデルは動作保証されません。

※5 やむを得なくEnterpriseエディションを用意できない場合、情報セキュリティ管理者（部門長）が次の制約事項について了承した場合に限り、標準外としてWindows10 professional (64bit) の利用も特例として認め、その前提で申請を受理することとします。

¹ 受託事業者が JICA 執務室内で使用する PC のうち JICA の執務用ネットワークに接続するものを指しており、JICA の執務用ネットワークに接続しない PC は本資料の適用範囲外。

² <https://www.microsoft.com/ja-jp/windows/windows-10-specifications>

³ [https://technet.microsoft.com/ja-jp/library/mt483740\(v=vs.85\).aspx](https://technet.microsoft.com/ja-jp/library/mt483740(v=vs.85).aspx)

<Professionalエディション利用時の制約事項>

- Enterpriseエディションを用意できない場合は、申請時にその理由を記載してください。また申請にあたっては、それぞれの契約主体部門から、受注者に対しても十分な事前説明を行ってください。
- 現在のMicrosoft社のサポートポリシーでは、Windows10のバージョン（FeatureUpdate）のサポート期間はEnterpriseエディションよりもProfessionalエディションのほうが短く設定されています。よってJICA内の標準PCのアップデート計画とは別に、個別にFeatureUpdateの適用管理を行ってください。
FeatureUpdate（セキュリティパッチを含む）の適用に関する一連の対応（計画、準備、適用、動作不具合の対処）に関しては主管部門側の責任の下、実施してください。
- その他、Professionalエディションを利用することに起因する動作不具合や、セキュリティ事故等が発生した場合も主管部門側にて責任を負うこととなりますので留意ください。
- 今後のMicrosoft社のサポート方針の変更等によっては、JICAの執務環境ではProfessionalエディションを利用不可とせざるを得ない可能性もあります。その場合は許可されているEnterpriseエディションに変更頂くことになります。

(2). セキュリティの条件

① PCの管理者権限を持つユーザーアカウントでのJICAの執務用ネットワークへの接続は禁止です。また、管理者権限を持つユーザーアカウントには必ず英字大文字、英字小文字及び数字を含む8桁以上のパスワードを設定し、持込者の責任にて管理してください。

※パスワードの紛失やロックはJICA側でのサポートはできません。

② ウィルス対策ソフトは事前に購入し、必ずウィルスチェックプログラムを常駐させ、常に最新の状態を保ってください。

【推奨するウィルス対策ソフトの製品について】

以下ソフトウェアを推奨します。

リアルタイムのウィルス対策とマルウェア対策、迷惑メール対策などを搭載した包括的なセキュリティソフトウェアです。JICAネットワークへ接続する前に必ずインストールを完了させてください。

・ McAfee インターネットセキュリティ

http://www.mcafee.com/japan/home/pd/internet_security/

JICAは、今後全社的にMicrosoft Defender for Endpoint (旧: Microsoft Defender ATP)へ切り替えを行うことから、この使用も認めます。ただし、現時点ではJICAの管理・制御外で使用することとします。

【利用を避けたい製品について】

推奨製品以外はJICA ネットワークでご利用の際、不具合が発生する恐れがあります。特に、以下製品についてはJICA ネットワーク内でパターン更新が行えない、動作が安定しない等の

不具合が確認できていますので、特に利用を避けてください。

- ・トレンドマイクロ ウィルスバスター シリーズ
- ・Symantec Endpoint Protection シリーズ

(3). ソフトウェアの条件

持ち込みPCにインストールするソフトウェアの条件は以下の通りです。

- ・機構が定める「禁止ソフトウェア」⁴のインストールは行わないこと
- ・Microsoft Storeからアプリをインストールすることはできません
- ・Officeソフトは Microsoft Office 2016 (32bit) を利用すること
※上記以外のOffice製品については動作保証がされません。

最新バージョンのOffice 2019やOffice 365については、JICA環境での検証が行われておりませんので動作保証はされません。利用者側の責任のもとご利用ください。

- ・Microsoft OUTLOOK 2016 (32bit) を利用できる環境とすること

※機構のメール、会議室・設備等の予約システムはMicrosoft Outlook2016 (32bit) の利用を前提としているため、最新バージョンのOUTLOOK 2019については、JICA環境での検証が行われておりませんので動作保証はされません。利用者側の責任のもとご利用ください。

- ・テレビ会議設備予約システムを利用する場合には上記に加えて、
「Microsoft .NET Framework 4.5 以上」をインストールした状態とすること

2. 制限事項

JICAの執務用ネットワークに接続するにはWindows ドメインへの参加が必須となり、以下の制限事項が適用されます。なお、接続に際しては情報システム室ヘルプデスクへの申請が必要になります。

- (1) ファイルの書込み/削除は、デスクトップ及びマイドキュメントのみ可となります。
- (2) ソフトウェアは「Program Files」または「Program Files (x86)」フォルダ下にないと、起動できません。
- (3) Windows Messenger は、起動できません。
- (4) Microsoft からのセキュリティパッチは、SCCM⁵を利用し定期的に自動でインストールされます。
※「1.仕様」を満たすPCのみ、JICA が提供する SCCM エージェントを利用することが可能です。
- (5) 「共有ドキュメント」は、表示されなくなります。
- (6) パソコンを使用する際は、JICA から発行される ID とパスワードを利用してログオンを行

⁴ 情報漏えいを引き起こす可能性があるため機構ネットワーク上での使用を禁止しているソフトウェア。一覧は【巻末資料】を参照。

⁵ SCCM(System Center Configuration Manager) 、Microsoft 社が提供する IT リソースを統合管理する製品。

ってください（ID を持っていない場合は、担当部署のシステム担当者へ依頼し、ID と初期パスワードを取得してください。）

- (7) パソコンで操作された情報は、ログ情報として記録されます。

※記録用ソフトウェア（製品名「MOTEX 製 LanScope」）がインストールされます。取得情報は、JICA においてセキュリティ監視以外の目的には使用しません。

- (8) PC 本体の MAC アドレス以外を申請することはできません。

※ドッキングステーションや外付け LAN アダプタの MAC アドレスでの接続はセキュリティ上、許可できません。持込 PC 本体の有線 LAN ポートをご利用ください。

- (9) DVD メディア等への書き込みは制限しています。

3. 長期未接続パソコンの対処について

長期間ネットワークに接続されていない持ち込みPCについては、ネットワークへの接続を強制的に遮断します。

※継続して利用する場合は、改めて申請が必要となります。

4. ヘルプデスクのサポート範囲

ヘルプデスクが持ち込みPCに対し行う作業はJICA情報通信網への接続と管理ツールのインストールのみです。

上記以外のJICAで標準的に使用しているソフトウェアのインストールや操作方法、PC自体に発生した不具合等は、サポート対象外となります。

※ネットワークに関わるトラブルである、と切り分けができましたら本部ヘルプデスクにお問い合わせください。

5. 持ち込みPCの撤去について

持ち込みPCの撤去を行う場合は、必ず事前に各部情報システム担当者に撤去の旨を伝え、所属先から撤去申請を提出するよう、お願い致します。

以上

【巻末資料：禁止ソフトウェア一覧】

用途	No	名称
VPNアプリケーション	1	softEther
	2	packetiX VPN
	3	TinyVPN
	4	OpenVPN
	5	Hamachi
P2P技術を使用した ファイル共有アプリケーション	6	Winny
	7	WinMX
	8	Share
	9	KaZaA
	10	Cabos
	11	LimeWire
	12	shinGETsu(新月)
	13	LimeWireWin
	14	FrostWire
	15	Perfect Dark
	16	Azureus
	17	Shareaza
	18	BitComet
	19	μTorrent
	20	UPnPJC
	21	Emule
	22	flashGet
	23	Irvine
P2P技術を使用した その他アプリケーション	24	Skype
その他外部と情報を共有する アプリケーション/通信	25	DropBox
	26	Google Drive
	27	iCloud
	28	TeamViewer

JICA標準パソコンハードウェア仕様（2018年4月から順次利用を開始するWindows10端末）

#	項目	仕様	備考
1	製品名(型番)	富士通 LIFEBOOK U937/R(FMVU09001)	
2	CPU	Intel CORE i5-7300U(2.6GHz)	
3	メモリ	8GB(4GB×2)	
4	補助記憶装置	暗号化機能付SSD 128GB	
5	画面サイズ	13.3型ワイド	外部ディスプレイ(23.6型ワイド)を併用
6	解像度	1920×1080(フルHD)	外部ディスプレイ(1920×1080)を併用
7	DVDドライブ	なし	
8	消費電力	約4W(最大 約40W)	
9	外形寸法(W×D×H)(mm)	309×212.5×15.5mm(突起部含まず)	
10	質量	約920g	
11	バッテリー	約17時間(大容量バッテリー搭載)	
12	通信	有線LAN・無線LAN	

JICA標準パソコン ソフトウェア一覧（2019年6月時点）

#	種類	ソフト名
1	OS	Windows 10 Enterprise (64Bit) 日本語版
2	オフィス関連ソフト	Microsoft Office 2016 professional plus日本語版
3	データベースソフト	File Maker Pro 11 日本語版 (32bit版)
4		File Maker Pro 16 日本語版 (32bit版)
5	ID管理	Microsoft Identity Manager
6		Microsoft Identity Manager 言語パック
7		EndPoint Security 日本語/英語版
8	ウィルス・スパイウェア 対策ソフト	McAfee Agent
9		McAfee Threat Intelligence Exchange
10		McAfee Data Exchange Layer
11	Webブラウザ	Microsoft Internet Explorer 11
12		Microsoft Edge
13	施設予約機能	Microsoft OUTLOOK テレビ会議用カスタム機能(アドオン機能)
14	圧縮・解凍ソフト	Lhaplus
15	音楽再生	Windows Media Player
16	PDF Reader	Adobe Reader DC
17	.NET Framework	Microsoft .NET Framework 3.5.1
18		Microsoft .NET Framework 4.7.1
19		Microsoft .NET Framework 4.7.1 Japanese Language Pack
20	オフィス関連ソフト	Microsoft Office Visio Viewer
21	アップデート運用ツール	System Center 2012 R2 Configuration Manager Client
22	資産管理・運用監視ツール	MOTEX LanScope CAT
23	リモート操作	Remote Desktop 日本語版
24	画面共有ツール	ISL Light Client
25	Silverlight ランタイム	Silverlight Runtime 5.1
26	リモートアクセス	Big-IP Edge Client
27	管理者権限管理	LAPS Client
28	ユーザ向けドキュメント	各種マニュアル等
29	ユーザ向けスクリプト	持出時に実行するスクリプトファイル
30	証明書	システム向け等

※ 2019年6月時点での内容となります。種類、バージョン等は今後変更される可能性があります。